

決算公告

第 27 期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

埼玉高速鉄道株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,099,089	流動負債	3,231,724
現金及び預金	7,550,920	1年内返済予定の長期借入金	211,898
未収運賃	420,619	未払金	1,564,740
未収金	297	未払費用	179,798
未収収益	35,537	未払法人税等	350
貯蔵品	123,864	未払消費税等	122,676
前払費用	70,054	預り連絡運賃	11,561
繰延税金資産	897,795	預り金	360,290
		前受運賃	682,497
		前受収益	18,189
		賞与引当金	77,721
		その他の流動負債	2,001
固定資産	60,192,242	固定負債	54,322,151
鉄道事業固定資産	58,625,188	長期借入金	9,092,985
有形固定資産	55,614,905	繰延税金負債	1,859,205
無形固定資産	3,010,283	退職給付引当金	593,374
投資その他の資産	1,567,054	役員退職慰労引当金	8,243
出資金	300	長期未払金	42,726,985
長期前払費用	566,698	その他の固定負債	41,357
長期預金	1,000,000		
その他の投資等	55	負債合計	57,553,875
		(純資産の部)	
		株主資本	11,737,456
		資本金	100,000
		資本剰余金	3,681,344
		その他資本剰余金	3,681,344
		利益剰余金	7,956,111
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	7,956,111
		純資産合計	11,737,456
資産合計	69,291,332	負債・純資産合計	69,291,332

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	8,379,425	
運輸雑収入	1,861,117	10,240,542
営業費用		
運送費	4,425,146	
一般管理費	285,091	
諸税	425,534	
減価償却費	1,628,511	6,764,284
鉄道事業営業利益		3,476,258
営業外収益		
受取利息	5,910	
受取配当金	9	
土地物件貸付料	696	
雑収入	1,431	8,046
営業外費用		
支払利息	504,913	
雑支出	12,185	517,098
経常利益		2,967,206
特別利益		
補助金	41,951	
固定資産受贈益	37,800	79,751
特別損失		
固定資産除却損	4,319	4,319
税引前当期純利益		3,042,637
法人税、住民税及び事業税	350	
法人税等調整額	△ 187,536	△ 187,186
当期純利益		3,229,824

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年
工具・器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	15年～30年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道施設の建設工事等を行うに当たり、国土交通省（旧運輸省）及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(2) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
区分 資産の種類	当事業年度末 帳簿価額	担保権 の種類	区分 債務の内容	当事業年度末 残高
有形固定資産			鉄道抵当財団 抵当権	長期借入金 (うち1年以内 返済予定額)
土地	6,525,550	5,150,906 (211,898)		
建物	2,814,929			
構築物	45,622,582			
車両	93,741			
機械装置	433,779			
工具・器具・備品	9,932			
計	55,500,515		長期未払金 (うち1年以内 返済予定額)	43,886,613 (1,159,627)
無形固定資産				
地上権	2,452,137			
計	2,452,137			
合計	57,952,652		計	49,037,519

(注) 土地のうち、区画整理対象物件、駐車場賃貸物件等 114,389 千円 は、鉄道抵当財団の組成外としております。

- | | |
|--------------------------------|---------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 66,330,646 千円 |
| 3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 | 40,001,405 千円 |
| 4. 固定資産の減損損失累計額 | 74,413,388 千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産評価差額の否認等であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
主要株主(法人)	埼玉県	埼玉県さいたま市	—	地方行政	被所有直接57.77	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	長期借入金の返済	3,275,200	長期借入金 (注)	5,842,089
							利息の支払	114,524		
主要株主(法人)	川口市	埼玉県川口市	—	地方行政	被所有直接23.76	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	6,975	長期借入金 (注)	1,106,926

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 原則として、平成68年3月13日を最終返済日とし、平成35年9月13日以後(前日まで残高を維持)半年賦返済としております。なお、借入利率については、市場金利を勘案し、双方の合意の上で決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,905円79銭
1株当たり当期純利益	1,349円93銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。